

平成29年度国土交通省調達改善計画の概要

- 財・サービスの調達を費用対効果において優れたものとするため、全府省が毎年調達改善計画を策定。
- 計画策定（P）、実施（D）、自己評価（C）、次年度への反映（A）というPDCAサイクルで推進。
- 国土交通省調達改善計画は、行政コスト（事務負担）にも留意しつつ、調達の競争性のより一層の確保、経済性の向上を図り、調達コストの縮減や調達対象の品質確保に資することを目的とするもの。

I. 調達の現状

● 調達実績(H27)

約4.3万件 2.6兆円

◇ 「競争性のある契約」

件数の約88% 契約金額の約94%

◇ 「競争性のない随意契約」

件数及び契約金額ともにほぼ横ばいで推移。

II. 共通的な取組

① 一者応札の改善

◇ 契約手続に入る前の事前検証の徹底。結果的に一者応札となった案件について、公正入札調査会議等を活用し事後検証を実施する。

◇ 3億円超のものについて原因分析を行い、HPに公表。 等

② 電力・ガスの調達

◇ 電力・ガス小売り全面自由化に伴い、一般競争化を検討。

③ 地方支分部局等の取組推進

◇ 本省と同様、調達改善の取組を実施。

III. 重点的な取組

① 共同調達・一括調達の推進

部局単位の取組に加え、本省・地方支分部局等で共通発注した方が合理的な業務について、一括調達を実施。

【目標】本省及び全地方支分部局等における共同調達又は一括調達の実施。（29年度中随時）

② MPS（マネージド・プリント・サービス）の推進

費用対効果が認められる部局において、MPSの導入を推進。コスト縮減に向けた意識啓発も実施。

【目標】導入部局を11部局から増加させる。

プリント・コピー等経費の節減。（29年10月まで）

IV. その他の取組

① クレジットカード決済の活用

業務効率化に資するよう、水道料金を中心にクレジットカード決済の活用を検討。

② 競争性のない随意契約

全案件について、競争性のある契約の移行可否を検討し、結果をHPに公表。

③ 公共工事の調達

総合評価落札方式活用・改善を含め、段階的選抜方式を活用するなど入札契約事務の更なる改善策の実施。 等